

## 第 1 回地域国際化推進検討委員会議事要旨

1 日 時 平成 21 年 9 月 29 日 (火) 10:00 ~ 12:00

2 場 所 都庁第一本庁舎 4 2 階 特別会議室 D

### 3 出席者

【委員】金委員、大石委員、細川委員、荒木委員、丹委員、王委員、河島委員、  
翟委員、川嶋委員、山脇委員

【都 側】秋山生活文化スポーツ局長、平林都民生活部長、滝島市民活動担当副参事、

### 4 会議要旨

(1) 委員長・副委員長の選任

委員長：山脇委員 副委員長：金委員

(2) 諮問事項

「地域に密着した効果的な情報提供のしくみづくり」

(3) 議事

#### 【検討テーマ及び検討委員会のスケジュールに関する質疑応答】

情報提供とは、行政情報が中心か、それとも幅広く生活情報まで含めた情報提供のあり方を検討するのか

行政情報だけではなく、生活情報も含めて検討している。行政資料は沢山あるが、必要としている外国人に届いていない状況である。このため、キーパーソンなどによる口コミを活用したい。キーパーソンには外国人だけでなく、日本人も含まれる。また、生活に密着した情報提供を行うためには、自治会町内会との接点が必要だと考えられ、今後働きかけを行いたい。

#### 【委員意見】

##### <外国人コミュニティ・キーパーソンについて>

在住アメリカ人として 40 年滞在しているが、キーパーソンはわからないし、大使館からの情報提供は行われていない。インターナショナルスクール等何らかの団体に関わりのない人には情報が入らないので、自分は区の国際交流協会会員になり、国際交流協会からの情報提供を活用している。

キーパーソンの情報を掴みたいと思うが、個人情報の問題があり難しい。そこを解決し、情報を掴めるように今後検討していきたい。

新宿区の外国人区民調査の回収率が 2 割とのことだが、8 割の外国人から未回収ということで、外国人全体の意見とはいえない。

インフォーマルな外国人のコミュニティやキーパーソンの把握は難しい。

ニューカマーはコミュニティがなく、韓人会にも入っていない。大使館が把握しているキーパーソンはどの程度の外国人をカバーできるのかわからない。

居住外国人の状況は3年単位で変わるため、地域社会の変化があり、住民の意識も変わっている。キーパーソンを活用するには、その流れを把握する必要がある。キーパーソンの役割は行政と地域を結ぶことが重要である。行政に外国人の実態を伝え、それを踏まえて行政が改善することが大切である。

国際交流事業に対する助成事業は一過性でなく、3年程度の継続した事業助成がコミュニティの形成につながる。

区報を英語、中国語、ハングルに自動翻訳し、9月からHPに掲載している。財団では月に1回ルビ付きの日本語と英語、中国語、ハングルで情報提供しているが、全ての外国人に伝わっていないのではないかと思う。キーパーソンの把握は難しいが、キーパーソンを活用した情報提供は有効である。

日本人と外国人が一体となった地域コミュニティの形成が必要である。それには草の根レベルの交流が必要だが、日本人の外国人に対する恐怖感をなくす意識を変えることが重要である。

外国人が日本で生活していくうえで必要な情報が欲しい。その人がどうしたいのニーズを理解した上で、行政への伝達のルートを考えることが必要である。言葉が分からないけど仕事が欲しい人がいきなりハローワークに行っても意味がない。その人が何に困っていてどうしたいのか、行政に伝える役割を果たす者が必要である。

外国人キーパーソンだけでは有効な働きはできない。町内会などの日本人キーパーソンとの協働が必要である。

#### <多言語での情報提供について>

フリーペーパーの活用は有効であるため、多言語が無理であればせめて英語と中国語のフリーペーパーに情報を載せたら外国人に伝わると思う。

新型インフルエンザが流行ったとき、外国人向けの情報としてルビ付き日本語、英語、中国語、韓国語の情報を作成したが、板橋区には100以上の国籍を持った外国人が居住しているため、全ての外国人には情報伝達できないという、行政情報の多言語化の難しさを実感した。今後は都やボランティア団体とも連携して多くの外国人への情報伝達を実現したい。

#### <外国人への効果的な情報提供について>

同国の仲間同士で情報交換するが、地域の人との関わりがないため、地域情報が伝わってこない。地域場でどのように情報提供したらよいか課題である。日本人の意識を変えれば、回覧板に工夫するなどの手段で改善できるのではないか。

留学生は学生寮に住んでいれば管理人から情報が伝わるが、管理人のいないアパートなどの住居では、情報が伝わらず困っている人がいる。日本人からの情報提供も必要だが、外国人コミュニティを利用することも有効である。例えば留学生の場合、各大学の学友会やメーリングリストで情報伝達することも必要だと思う。

中国人の場合も、メーリングリストの活用という方法がある。

日本に来て間もない人は、言葉の問題があるため同国人から情報収集しているのが実態だろう。日本語がわからない外国人を対象に、外国語の堪能な日本人スタッフのいる相談窓口を設置することが必要である。

外国人への情報は、定住者と来日したばかりの人ではニーズに違いがあるため、情報を分ける必要がある。

行政情報の提供で一番肝心なことは、外国人の関心をどうひくかが重要である。外国人は登録のときしか役所には行かない。登録のときに必要な行政情報をセットで渡せばいいのではないか。

いかに効果的に伝達するかは、国籍等で違い、情報のレベルでも違いがある。それぞれの主体の取り組み方が違うので、とにかく整理が必要だと思う。

### **【委員長によるまとめ】**

外国人だけでなく、地域社会レベルでの情報提供体制、行政と外国人との双方向性のある情報提供体制が、外国人が暮らしやすい社会につながる。外国人と日本人が共に都民として共生社会をつくるのが大切である。